

報告事項

○令和4年度事業計画及び収支予算について

1. 分収造林事業

「林業公社第5次経営計画」に基づき、経営の柱である主伐（更新伐）と伐採跡地の更新作業（植栽・下刈り）、保育間伐などの森林整備、更に不成績林処理などの経営改善策に取り組む。主伐事業については、収穫事業専門班との連携による収益性の向上と効率的な事業推進を図りながら、第5次経営計画の目標を上回る100ha（計画比44ha増）の主伐に取り組み、第5次計画に対するR4年度末の累計実績111%を目指す。

（1）森林整備事業

- 1) 主伐(更新伐)
R3年度からの繰り越し団地を含め、26カ所（区域面積300ha、伐採面積100ha）を計画。
（前年比：95ha増、前年比：27ha増）
- 2) 主伐跡地の更新
・植栽は、R3年度～4年度に更新伐を実施した伐採跡地 16カ所 50haを計画。
（前年比：14haの増）
・下刈りは、H29～R3年度に植栽した 60カ所、190haを計画。（前年比：11haの増）
- 3) 間伐(搬出含む)
経営計画に基づき、切捨間伐565ha、搬出間伐300ha を計画。
- 4) 林業専用道
R3年度からの繰り越しを含め、4路線 5,000mの開設を計画。（前年比：2,332mの減）

表－1 令和4年度 森林整備事業計画

（事業費単位：千円）

区 分	R4事業計画(当初)		R3事業計画(当初)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
森 林 整 備 事 業	① 主伐(更新伐)区域面積	300ha	206,189	205ha	137,230	95ha	68,959
	伐採面積	100ha		73ha		27ha	
	② 伐採跡地植栽	50ha	58,800	36ha	41,544	14ha	17,256
	③ 下刈り	190ha	39,520	179ha	39,738	11ha	△ 218
	④ 切捨間伐	565ha	109,613	565ha	109,045	0ha	568
	⑤ 搬出間伐	300ha	111,550	300ha	106,680	0ha	4,870
⑥ 林業専用道	5,000m	135,000	7,332m	186,840	△ 2,332m	△ 51,840	
合 計	5,000m 1,405ha		7,332m 1,285ha		△ 2,332m 120ha		39,595

(2) 不成績林処理

病虫害や自然災害により造林木が被害を受け将来的に収穫を見込むことが出来ない不成績林については、県からの支援を受けて公庫借入金の繰上償還を実施。

令和4年度は、9団地、区域面積76haに係る公庫借入金38,698千円の繰上償還を実施し、将来の利息負担431千円の軽減を図る。

表－2 令和4年度 不成績林処理事業計画

(償還額単位：千円)

区 分	R4事業計画(当初)		R3事業計画(当初)		増 △ 減	
	対象面積	償還額	対象面積	償還額	対象面積	償還額
不成績林処理	76ha	38,698	72ha	37,943	4ha	755

(3) 長伐期契約変更

林業公社経営計画に基づく長伐期施業による森林の管理と経営を実践するため、平成14年度から分収契約の期間延長手続きを進めており、令和3年度末までに1,814団地（対象団地の96%）の変更手続きを完了。

令和4年度は、これまで交渉を進めてきた団地で一部の所有者から承諾が得られていない15団地の変更手続きに取り組む予定。

表－3 令和4年度 長伐期契約変更の事業計画

(事業費単位：千円)

区 分	R4事業計画(当初)		R3事業計画(当初)		増 △ 減	
	件数	事業費	件数	事業費	件数	事業費
長伐期契約変更	15件	7,103	15件	7,100	0件	3
契約終了	-		-			

2. 林業労働力確保支援センター事業

支援センターは、林業労働力の確保を図るため、事業主が行う雇用管理の改善や事業合理化への支援、林業従事者に対する技術向上研修の開催、及び林業就業相談や資金の貸し付け等を行っている。引き続き、森林環境譲与税等を財源とした県からの受託事業や補助事業、全国森林組連合会からの受託事業(林野庁事業)などにより、林業経営者の育成強化対策や林業担い手の確保・育成対策に関係機関と連携して取り組む。特に、新規林業就業者の確保にむけては、林業や農林大学校林業科のPR活動、就業希望者を対象とした体験研修や高校生の林業体験活動支援を主体に取り組みを展開する。

なお、支援センターは林業労働力の確保促進法で規定された業務を実施できる法人として、各県に1箇所指定されている。

表-4 令和4年度 支援センター事業計画

(事業費単位：千円)

区 分	R4事業計画(当初)		R3事業計画(当初)		増 △ 減		
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
労働力対策事業	(1) 林業経営者育成強化対策	—	56,382	—	42,500	—	13,882
	① 新たな取組導入・経営改善指導(専門家派遣)等	—	10,161	—	13,000	—	△ 2,839
	② 短期の林業体験、就労環境改善等支援	—	35,618	—	18,500	—	17,118
	③ 木材生産向上対策	—	10,603	—	11,000	—	△ 397
	(2) 林業担い手確保対策	—	41,946	—	59,000	—	△ 17,054
	④ 林業の魅力アップ広報活動	—	18,894	—	28,500	—	△ 9,606
	⑤ UIターンフェア等での就業促進活動	—	3,744	—	5,000	—	△ 1,256
	⑥ 林業就業支援講習	—	10,808	—	10,000	—	808
	⑦ 高校生等林業体験活動	—	8,500	—	15,500	—	△ 7,000
	(3) 担い手育成対策	—	31,727	—	42,500	—	△ 10,773
	⑧ 緑の雇用:集合研修	—	15,500	—	16,000	—	△ 500
⑨ 緑の雇用:監督検査	—	2,500	—	3,000	—	△ 500	
⑩ 林業技術習得支援	—	12,327	—	20,500	—	△ 8,173	
⑪ 技術研修推進等	—	1,400	—	3,000	—	△ 1,600	
(1)+(2)+(3) 計	—	130,055	—	144,000	—	△ 13,945	
貸付事業	林業就業促進資金事務事業 外	—	777	—	750	—	27
	就業研修資金	48件	24,600	40件	20,400	8	4,200
	就業準備資金	40件	25,000	40件	25,000	0	0
	計	88件	49,600	80件	45,400	8	4,200
合 計		180,432		190,150		△ 9,718	

※事業費の前年度比増減は、県の委託業務や補助事業、全森連の委託業務予算の増減見込に伴うもの。